



ASEAN & Japan

フューチャー + 第3号(要旨)

AEC (ASEAN 経済共同体) 2015 と日本 — 持続可能な地域成長に向けた可能性と機会

テン・テン・ダール Teng Theng Dar  
Business Compass Consultancy  
シンガポール事業連盟 CEO (2008-2011)

長年待った 2015 年が幕を開けた。

本年末までには ASEAN 経済共同体 2015 (AEC2015) が発足し、ASEAN は新たな発展(進化と言いつても良い)の段階に入るだろう。ごく単純化した表現を使えば、これは「域内に統合された単一市場および生産拠点を実現する」という目標達成に向けて ASEAN がとった非常に具体的な行動である。

ASEAN の希望に満ちた新段階の始まりにあたって、また地域全体の持続可能な成長や人々の生活改善を目指すうえで、ASEAN と日本が地域的なパートナーシップを組み、成長の可能性を現実のものに変える絶好のチャンスと私は考えている。

### 1. 強力なパートナーシップは可能か？

幸運なことに、日本企業は ASEAN 地域で非常に好い印象を築いており、ビジネス上の信望も厚い。2014 年に実施された現地におけるアンケート調査では、「日本についてもっと知りたいこと」として以下の回答が得られた。

- (1) 科学技術 (58%)
- (2) 人々の生活や考え方 (56%)
- (3) 食文化 (53%)

ASEAN 諸国が日本について知りたいと考える主な対象が 1 位:技術、2 位:思考、3 位:文化であったことは、日本が過去に積み上げた「信頼感」が現在もしっかりと維持されていることを明確に示している。

### 2. パートナーシップの利点 — 拡大単一市場

ASEAN と日本は多様性をもつ一つのビジネス・コミュニティーであり、7 億人を超える人々が長年にわたって成長の確かな可能性を提供できる場であると私は考えている。

日本の視点で見ると、これはパートナーシップを継続的に進展させるもっとも明白な利点である。

## 市場規模と可能性:

ASEAN の人口は 6 億人を超え、GDP は将来的に 4 兆米ドルを上回ると予測されている。

## 人口構成:

日本市場は深刻な高齢化に直面している。一方 ASEAN 市場には現在および将来にわたる成長性があり、人口および成長率から見ても地域ベースのサプライチェーン構築の正当性がある。

## 成長率および人口1人当り GDP:

実際のところ、近年の日本市場の成長率は低迷しており、多くのセクターでマイナスとなっている。対照的に ASEAN では今後も拡大が見込まれる中間所得層が新たな需要を下支えし、地域発展をもう一段階押し上げる原動力となろう。

## 3. 農業およびフード・サプライ・チェーン

今日、日本は特に消費財の分野におけるイノベーションー研究・開発能力、ハイレベルな生産、高度な訓練を受けた労働力、品質重視の規律と制度ーについて優れた実績を示しているアジアで唯一の国である。(注:韓国も白物家電、消費財、電子機器、K-pop など、あらゆる分野で追いつきつつある。)まさにこうした能力こそ、大半の ASEAN 諸国がいまだに欠いている要素なのだ。つまり日本にとって、ASEAN 地域は可能性の宝庫である。

### 農業およびフード・サプライ・チェーン

新しい産業の発展の鍵として、ひいては雇用創出の機会として、農業と水産養殖業はいずれも ASEAN にとって極めて重要性が高い。これらの産業は(忘れられがちであるが)当然ながら ASEAN 地域の食料安全保障のバックボーンでもある。

長年にわたり、日本は農業、水産養殖業、食品製造業、そして食の安全性を保証するサプライチェーン・システムにおいて、優れた技術および技能を確立してきた。

食料供給の管理について、ASEAN と日本は長期的なパートナーシップを組み、協同で食料供給量の拡大や食品品質の向上に務め、食品規格や安全性などの統一化を目指すべきである。

### 中小企業ネットワーク

日本の中小企業のなかには、国内市場の縮小、グローバルなサプライチェーンとの連携の弱さ、労働力の確保、そして何よりも後継者問題という壁に直面しているものも少なくない。後継者がいないために事業閉鎖を余儀なくされる場合も多く、そのようなケースではビジネスのノウハウや専門知識も失われてしまうのである。

一方、ASEAN 地域の経済発展と成長のためには、中小企業が不可欠である。中小企業は間違いなく ASEAN の経済成長の柱であり、長期的で持続可能な経済成長のためには中小企業の発展が不可欠である。

### 都市化とスマート都市の創造

都市化の問題は世界的に注目され、議論が交わされている。特に ASEAN 地域は成長過程にあり、都市の拡大が急速に進んでいる。

スマート都市は持続可能な成長をもたらす経済活動を支援する作りでありながら、環境負荷を最小限もしくはゼロに抑え、居住者に高い QoL を提供する新世代の都市である(低CO2交通システム、エネルギー効率の高い建物、渋滞の解消、安全な飲料水など)。従って、ASEAN の長期的かつ持続可能な成長が達成されるかどうかは、都市計画やその実施のレベルいかににかかっていると言えよう。

ASEAN-日本パートナーシップおよび AEC2015 を機に、日本は地域全体を網羅するサプライチェーンを構築して生産コストを下げ、効率を高め、スマート都市のノウハウや知識や技術力を応用することにより、ASEAN の都市再開発構想や輸送・通信システムを支援することができる。

#### 4. 行動こそがカギ

短期的な視点で見れば、日本企業はこれまで ASEAN 地域で築いてきた信用を生かし、成長のモメンタムを維持できるよう ASEAN 内でパートナーシップの機会を求めるべきである。

しかし、ASEAN の真の潜在能力を発揮させるためには正しい認識を広め、AEC2015、特に中小企業に勢いをつける必要がある。

上記に関し 3 つの提案をしたい。

##### 1. 能力の開発

ASEAN と日本の教育・訓練機関の提携を促進し、規制機関、ビジネスパーソン、学生を対象に、定期的、体系的かつ適切な講義、訓練、インターンシップの交流プログラムを提供する。全てのプログラムには文化体験の機会やプランを取り入れる。

我々の未来を担う若者層に対しては、特別に企画した別のプログラムを用意する。

##### 2. ビジネスの円滑化

ASEAN・日本スタートアップ・ネットワークおよび企業交流ネットワークを構築する。特にテクノロジーや事業機会の発見、ビジネスと技術のマッチング、人材育成(指導)とコラボ立ち上げのサポート・ネットワークといった円滑化サービス。

能力開発と同様、この分野においても若い起業家向けのプログラムを提供するべきである。

##### 3. 資金提供

ASEAN-日本ベンチャー／エンジェル・ファンドを創設し、成長や地域化を加速する拡張性をもった有望なビジネスを支援する。

大企業は既に、ASEAN 地域における二度目の成長機会に向けて態勢を整えている。

中小企業による成長の第 2 波に関しても、機運は熟しつつある。

日本の中小企業には、ASEAN の可能性や、ASEAN の同業企業について知識を深めてもらい、連携してビジネス機会を追究して欲しい。成長の第 2 波への責任ある貢献者となるため、そして我々全員にとって持続可能で QoL の高い地域を共に創るために、今すぐ行動して欲しい。

間もなく、AEC2015 がスタートする。



## 執筆者紹介: テン・テン・ダール Teng Theng Dar

早稲田大学商学部卒業後、1979年花王株式会社入社。

東南アジア市場向け製品の開発とマーケティング戦略のコーディネートを担当する。

1992年に花王を退職した後、オーストラリア、シンガポールの数々の上場企業のCEO/マネジングダイレクターを務める。

2008年～2011年 シンガポール事業連盟 CEO

2003年～2011年 APEC Business Advisory Council メンバー

－2009年(議長国=シンガポール)には議長、2008年(議長国=ペルー)及び2010年(議長国=日本)には共同議長を務めた。

この他にも様々な経済協議会や政府の政策評価部会に参加した経験をもつ。

現在、自ら立ち上げた Business Compass Consultancy を経営。

シンガポールを拠点に、ASEAN とその周辺地域、オマーン国への戦略提言を中心に活動を展開している。

その高い語学力、多国間にわたるマネジメント経験、豊かな人脈を活用して、シンガポールを介した ASEAN 地域間の、或いはオマーン国を通じた湾岸協力会議諸国の技術交流や研究開発分野におけるコラボレーションの促進に努めている。

参考⇒ [www.eabex.org](http://www.eabex.org) <http://visionedge.bizdx.com>



現在の主な役職:

オマーン国への非常駐シンガポール大使

静岡県対外関係推進員(東南アジア)

JETRO シンガポール 産業スペシャリスト

National Youth Achievement Award (シンガポール)

諮問委員会メンバー

経済同友会 日本・ASEAN 経営者会議 運営委員

このニュースレターは、未来を拓く提言を当代トップレベルの知見により、発信します。

ご意見、賛同、助言、ご提言を当財団までお寄せください。

一般財団法人「未来を創る財団」事務局 パブリック・コミュニケーション担当

[abrighterfuture@theoutlook-foundation.org](mailto:abrighterfuture@theoutlook-foundation.org)

<http://www.theoutlook-foundation.org/>